第２　その他知事が必要と認める書類

１　申請者に関する書類

⑴　事業経歴書

|  |  |
| --- | --- |
| 法令による登録番号 |  |
| 直近年度納税額 | 法人税又は所得額 | 円 |  | 円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 最近の実績 | 施工場所 | 名　称 | 施工面積 | 事 業 費 | 施工期間 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

⑵　納税証明書（直近年度のもの）

⑶　法人にあっては登記事項証明書及び定款、法人でない団体にあっては代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類、個人にあっては住民票等

２　「開発行為の施行体制」欄に記載した施行者のうち防災施設の設置に関わる者に関する書類

　⑴　建設業法許可書（土木工事業）

⑵　事業経歴書

|  |  |
| --- | --- |
| 法令による登録番号 |  |
| 直近年度納税額 | 法人税又は所得額 | 円 |  | 円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 最近の実績 | 施工場所 | 名　称 | 施工面積 | 事 業 費 | 施工期間 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

⑶　納税証明書（直近年度のもの）

⑷　事業実施体制を示す書類（職員数、主な役員・技術者名等）

⑸　林地開発に係る施行実績を示す書類（監督処分及び行政指導があった場合は、その対　応状況を含む。）

３　排水等を河川等に放流しようとする場合には、当該及び最も影響を受ける地点の河川　等の管理者及び関係水利権者の同意を証する書類。

４　他法令の規定により許認可を必要とする場合には、当該許認可がなされているものに　　あっては、許認可を証する書類、手続中のものにあっては手続を証する書類。

５　給水施設のため、地下水を利用するものにあっては、影響する地域住民の同意及び関係機関との協議を証する書類並びに水道事業者から給水を受けようとするものにあっては、給水を受けることが出来る旨を証する書類。

６　開発行為により影響を受けることが認められる土地がある場合（影響を受けることが認められる場合とは、開発地区から30m以内に事業区域外の土地がある場合のことをいう）、「隣接地（近接地）所有者同意書」（参考様式２）（P.62）による同意書。

７　公共用地の境界確認、用途廃止、払下げ等の手続を証する書類。

８　太陽光発電施設の設置の場合は、「栃木県太陽光発電施設の設置・運営等に関する指導指針」に基づく事業概要書の写し又は各市町独自の事前指導要綱に基づく事前協議終了通知書等の写し。

９　その他の必要な書類。